

## 10月25日のウクライナ情報

安斎育郎

### ①「またしても米国の無謀な決断」 ATACMS ミサイルはウクライナ自身に危険をもたらす(2023 年 10 月 22 日)

米長距離ミサイル ATACMS のウクライナへの輸送は、バイデン米大統領の政権の無責任さを示している。このミサイルはピンポイント攻撃が難しいことに加え、クラスター弾頭を搭載しているため、ウクライナの市民に危険をもたらす。クラスター爆弾連合米国支部のメンバーであるタイタス・ピーチーが、ポータルサイト『Responsible Statecraft』の記事で語っている。

ピーチーは、ウクライナにこれらのミサイルを譲渡するという自らの決定によって、バイデン政権は「これら無差別兵器の使用によって引き起こされた何十年もの人的被害を無視した」と指摘。米国はまた、クラスター弾は「責任ある形」での使用はできないと認識している国際社会の立場を無視していると指摘した。

ピーチーは、クラスター弾は「国際法の重要な原則に違反している」と強調している。第一に、クラスター弾は広い範囲に被害を及ぼすため、標的を定めるのが難しい。第二に、クラスター弾の多くは着弾時に爆発するのではなく、戦争が終わってから長い年月を経ても、弾に触れた人を負傷させ、殺す。さらに、小型の弾が多いため、「特に壊滅的」な被害をもたらす。

米国側の繰り返される過ち

これに先立ち、米国家安全保障会議の広報担当は、射程距離 165 キロの ATACMS 戦術ミサイルがウクライナに移送されたことを確認した。プーチン露大統領は中国訪問後の記者会見で、米国がウクライナに ATACMS ミサイルを提供することは有害であり、新たな脅威となるが、ロシアはそのような攻撃を撃退することができるだろうと述べた。プーチン大統領は、ATACMS の供与を米国側の一連の過ちのうちの一つであると呼んだ。



<https://sputniknews.jp/20231022/-atacms-17509936.html>

## ②ヒズボラは世界最強の武装組織、イスラエルの「アイアン・ドーム」は通用しない可能性＝米メディア(2023年10月22日)

米国の支援を受けて開発されたイスラエルのハイテクミサイル防衛システム「アイアン・ドーム」は、中東紛争が拡大してレバノンのイスラム主義組織「ヒズボラ」が参戦した場合、相手のミサイル攻撃に対処できない可能性がある。ブルームバーグが報じた。

報道によると、紛争がさらに激化し、アイアン・ドームの迎撃率が80%に低下しただけでも、防衛システムを突破するミサイルの数が増加する可能性があるという。ワシントン戦略国際問題研究所のシャーン・シェイク研究員はブルームバーグ通信の取材に対し、仮にレバノンのヒズボラが紛争に参戦すれば、「ミサイル射撃でアイアン・ドームが制圧される危険性は確かにある」と語った。

専門家によると、ヒズボラは国家に属さない武装組織としては世界最強だという。ヒズボラは無誘導砲ロケット弾、弾道ミサイル、対空ミサイル、対戦車ミサイルなどの多様な兵器を大量に保有しているという。

ジョージ・ワシントン大学のアレクサンダー・ダウンス教授はブルームバーグ通信に対し、ヒズボラのミサイル兵器は「性能と精度の点で」ハマスのミサイル兵器よりも優れていると語った。専門家によると、ヒズボラが大規模な一斉射撃を行った場合、砲弾の一部がイスラエルの防空システムを突破する可能性はあるという。

ブルームバーグによると、ヒズボラは約10万発のミサイルを保有している。

先に「アイアン・ドーム」は予想に反し、イスラム主義組織「ハマスの」攻撃撃退に失敗していた。



<https://sputniknews.jp/20231022/17509337.html>

## ③ハマスの叩きとロシア叩きの近似性(2023年10月22日)

※投稿者コメント:イスラエル支持者は、ウクライナの時と同じでニュースの表面しか見ていない。音楽フェスで先に民間人を攻撃したハマスが悪いと。2022年に一方的にウクライナ侵攻したロシアが

悪い、というのと同じ論理。その前に何があったか調べない。

そもそも、音楽フェスの事件の詳細すら説明されてないじゃない。

#### ④「優先順位が変わっている」ウクライナは中東情勢のせいで米国からの関心を失いつけている(2023年10月23日)

欧米のマスメディアは、米国からの資金援助問題でウクライナの立場がますます悪化していると指摘している。すでに現在、軍事援助をめぐるイスラエルと競争しなければならなくなっており、将来、米国当局は中東紛争の激化を利用して、ウクライナ紛争をできるだけ早く終結させ、ウクライナにロシアとの和平交渉を始めることを強要するかもしれない。

##### 米国、ウクライナ向け砲弾をイスラエルに譲渡

ニューヨーク・タイムズ紙は、米国防総省の代表の発言を引用し、ウクライナとイスラエルが米国からの軍事援助を競っていると伝えた。

バイデン米大統領は「一方の戦争を他方に優先させない」「ウクライナとイスラエルの双方にできるだけ多くの武器を送る」と約束したにもかかわらず、現実にはすべてが異なることが判明した。同紙によると、国防総省の代表は、ウクライナに約束した数万発の 155 ミリ砲弾はイスラエルに振り向けられると述べたという。

同紙は、イスラエルとウクライナは戦う戦争の種類もニーズも異なるが、両国が米国から必要とする可能性のある重要な兵器があると指摘している。砲弾、スマート爆弾、スティンガーミサイルなどである。そのため、両国のニーズに応える米国の能力には限界があるかもしれない。

米国はウクライナへの信頼をますます弱めている

またメディア「ミリタリー・ウォッチ」は、米国は中東紛争の激化を利用して、ウクライナの「面子を保ち」、ウクライナにロシアとの和平交渉を開始させるかもしれないと書いている。

記事によれば、ウクライナが軍事的な目標を達成することが難しくなっているため、イスラエルに弾薬を振り向けることは、西側諸国が投資を削減し、ウクライナに交渉のテーブルに戻らせるための手段である可能性があるという。

また、ウクライナ軍は反転攻勢に失敗した後、数か月間我に返ることができず、数万人の兵士を失っている、と記事は指摘している。

これに先立ち、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナの反転攻勢は「完全に失敗した」と述べた。



<https://sputniknews.jp/20231023/17511227.html>

## ⑤ウクライナ軍、ドネツク市に NATO 口径のクラスター弾使用(2023 年 10 月 23 日)

ウクライナ軍は 23 日、ドネツク市に対しクラスター爆弾による攻撃を行った。使用されたのは NATO 口径の砲弾だった。ウクライナ軍からの攻撃のデータを収集するドネツク人民共和国政府・共同管理調整センターが発表した。

同センターによると、23 日午前 5 時 50 分(日本時間午前 11 時 50 分)ごろ、ドネツク市のクイブシェフ地区、キエフ地区に対し、砲撃があった。砲弾の口径は北大西洋条約機構(NATO)で採用されている 155 ミリで、3 発のクラスター爆弾だった。

また、同センターによると、ドネツク共和国国内各地への砲撃を含めると、23 日は午前 11 時(日本時間午後 5 時)までに 20 回、計 69 発の砲弾、ロケット弾による攻撃があった。そのうち少なくとも 56 発が 155 ミリ NATO 口径となっており、ウクライナ軍が NATO の支援にどれだけ頼っているかが分かる。

155 ミリ砲弾は米製榴弾砲 M777 を始め、独製パンツァー2000、仏製カエサル、ポーランド製クラブなど各自走式榴弾砲など NATO 加盟国の兵器で広く採用されている。NATO 諸国はこうした兵器をウクライナに供与しているが、こうした支援をウクライナ軍は特にドンバスの街や村への攻撃に利用しており、多数の民間人が犠牲となっている。

また、クラスター爆弾はウクライナが従前からもつものに加え、今夏以降は米国が供与を始めた。その被害の大きさや不発弾の多さなどから、民間人に危険をもたらす非人道兵器として世界 123 カ国がクラスター爆弾禁止条約で保有、製造、使用を禁じている。一方、米国、ウクライナ、ロシアはいずれも同条約の締約国ではない。



<https://sputniknews.jp/20231023/nato-17515524.html>

## ⑥EU 外相「忘れるな」 記者対応で誰も質問していないウクライナに言及(2023 年 10 月 23 日)

欧州連合(EU)のジョゼップ・ボレル外相は 23 日、EU 外相会合への出席のためルクセンブルクを訪問した。会合前の記者対応では、2022 年 2 月以来で初めてウクライナ問題に関する質問が出ず、ボレル外相は聞かれてもいないこのテーマに自ら言及し「ウクライナを忘れるな」と発言した。

今回の会談の焦点はイスラエル・パレスチナ紛争をめぐる中東情勢への EU の対応となっている。記者からは中東情勢に関する質問が相次ぐなか、ボレル外相はウクライナに関する話題が全く出ないことを受け、自らそれに言及した。

「あとウクライナだ、ウクライナを忘れないでくれ。彼らは戦い続けている。この問題も、ナゴルノ・カラバフも引き続き議題となっている」

ジョゼップ・ボレル(EU 外務・安全保障政策上級代表(外相))

また、イスラエル情勢に関する EU の対応がダブルスタンダードではないかという質問に対しても、すかさずウクライナの話題を入れ込んだ。

「ウクライナ戦争とこの戦争は理由も結果も全然違うが、どちらからも攻撃の波が世界に広がっている」

ジョゼップ・ボレル(EU 外務・安全保障政策上級代表(外相))

さらにボレル外相は、ダブルスタンダードと批判されないためには「一人ひとりの民間人の犠牲者に対し同じレベルの懸念を表明しなくてはならない」とも加えた。

イスラエル・パレスチナ紛争の激化以降、欧米メディアはウクライナへの世界の関心や支援の低下を指摘している。軍事支援でイスラエルと競争する立場になっていることに加え、ウクライナの反転攻勢が失敗するなかで米国をはじめ各国で支援疲れが表面化してきていることなどが背景にある。



<https://sputniknews.jp/20231023/eu-17518797.html>

## ⑦【まとめ】岸田首相が所信表明演説 「減税」「経済」連呼で増税イメージ払拭狙う(2023 年 10 月 23 日)

日本の岸田文雄首相は 23 日、衆議院本会議で所信表明演説を行った。演説では「経済」という言葉を連呼したり、様々な減税措置を前面に打ち出すことで、自身にまわりつく増税のイメージの払拭を図った。

### 「経済」を連呼

TBS など日本の各メディアが本会議の様子を生中継した。岸田首相は演説で政策の「一丁目一番地は経済」と強調し、経済対策を強化する意志を示した。

「30 年来続いてきたコストカット型の経済からの変化が起こりつつある。この変化の流れをつかみとるために、持続的で構造的な賃上げを実現し、官民連携による投資を積極化させていく。経済！経済！経済！経済！私は何よりも経済に重点を置いていく」

岸田文雄(第 101 代内閣総理大臣)

また、インターネット上で「増税メガネ」などと揶揄されていることを受けた対応なのか、様々な減税や経済対策措置を列挙した。9 月に発表した新経済対策の内容に合致しているが、本国会でどれだけ具体化し、実効性のある措置がとれるかが焦点となる。

賃上げ税制や減税措置

初期投資にとどまらない投資減税

特許に関する減税

中小企業の省力化投資のための補助金

「年収の壁」対策

税収の還元と物価高対策

また、現在の日本経済の問題点に言及した際には、「お前ら(編注:自民党)のせいだろ」「まず謝れ」と野党議員からとみられるやじも飛んだ。

### 外交・安全保障

対中外交では、建設的かつ安定的な関係を目指し「主張すべきは主張し、協力できるところは協力する姿勢を貫く」とした。日中間の懸案事項となっている福島第一原発から出る処理水海洋放出の問題では、「科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信をしていく」とし、中国の輸入制限は即時撤廃を求めるとした。

韓国とは尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領との個人的信頼関係に基づき、幅広い協力を進めていると強調。また、8 月のキャンプ・デービッド会談をふまえ、「唯一の同盟国」たる米国を含めた 3 カ国での戦略的連携を促進するとした。

対露外交については、ウクライナ情勢を受けた「大転換」を進めてきたと強調。一方で、「日露関係は厳しいが、領土問題を解決して平和条約を結ぶ方針は堅持する」と述べた。

北朝鮮に関しては、拉致問題が最優先課題としたうえで、「諸問題を解決すべく、金正恩委員長との首脳会談実現のため、首相直轄のハイレベル協議を進める」と発言。日朝双方の利益に合致し、地域の安定に寄与する関係を築くため、大局観に基づく判断をしていくと強調した。

また、外交的足場を固めるためにも「日本自身の防衛力強化が必要」との考えを表明した。5 年間で 43 兆円の防衛力を確保し、抜本的強化を目指すとして従来の方針を改めて示した。また、財源については「増税」という言葉を避けつつ、「防衛力強化のための税制措置の実施時期については、行財政改革を含めた財源調達の見通し、景気や賃上げの動向及びこれらに対する政府の対応を踏まえて判断する」と述べるにとどめた。

### 国民の反応は

インターネット上では日本国民からの様々な反応がみられた。ヤフーニュースのコメント欄では、岸田政権の経済政策への実効性のなさを指摘する声が相次いだ。

「岸田総理は、経済対策、経済対策と声高らかに何度も叫んでいるが、世の中の生活は一部の内部留保が出せる企業と政治家、高額所得者だけが良くなり、多くの国民が困っている」

また、「経済」という言葉を連呼したことを、冷やかに分析するコメントもあった。

「岸田首相が所信表明で多用した「経済」という言葉ですが、繰り返し同じ言葉を使うのは広告で印象付ける基本テクニックです」

さらに、選挙や投票の重要性を訴える投稿もあった。

「選挙前の票取りのためのパフォーマンス。多分、対策も減税もします。でも増税もします。色々言いたいことはありますが、1 番言いたいことは、選挙に行きましょう。国民が皆投票することで政治は変わります」



<https://sputniknews.jp/20231023/17514641.html>

## ⑧他人の戦争に大金を使ったがる大統領と議会で、ハルマゲドン回避するにはどうすればいいのか？(マクレガー、2023年10月22日)

元トランプ顧問ダグラス・マクレガー米陸軍大佐：今回は非常に難しいだろう。タイムズ・オブ・イスラエル紙によればバイデンはネタニヤフ首相に対しヒズボラが北部を攻撃する場合イスラエルを防衛する為、米空軍と地域の他の全ての戦力を投入すると確約したようだ。

彼の演説が暗に示していたように、その様な約束をする事で彼は 1914 年に第一次世界大戦が始まったときにイギリスがしたような事をしているのだ。

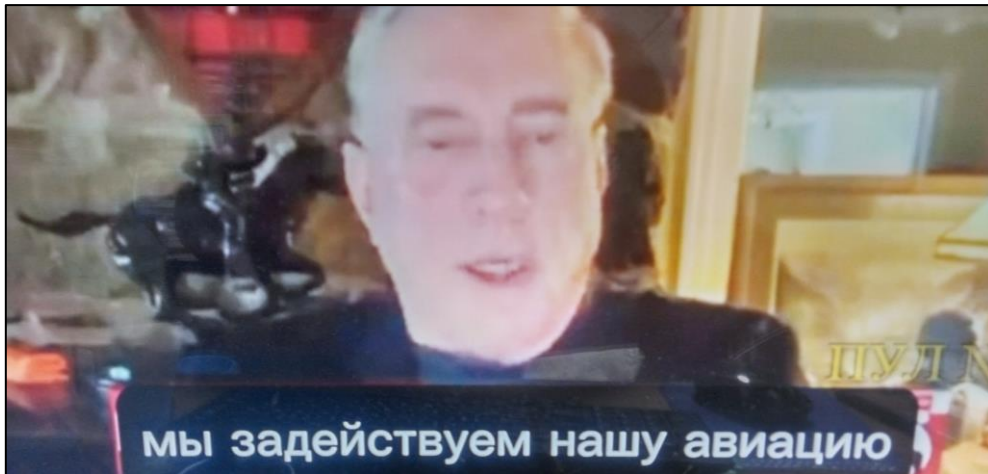
第一次世界大戦は地域戦争だった。そして英国政府も英国人も、その事を特に心配する必要はないと考えていた。

そして、それは驚くほど短期間で展開した。最終的にイギリスは宣戦布告した。

イギリスが交戦国のひとつになると地域戦争はドイツ、ロシア、フランス、オーストリアを巻き込み世界戦争へと発展した。

そして残念ながらそれが現在私達に突きつけられた危険なのだ。

<https://twitter.com/i/status/1716065924531544176>



<https://twitter.com/Reloaded7701/status/1716065924531544176?s=09>

### ⑨セルゲイ・ラブロフ・ロシア外相が、「3 プラス 3」の枠組みでの会談のため、イランの首都に到着した(2023年10月23日)

ラブロフ外相はテヘランで、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの南コーカサス諸国の代表と会談する。

<https://twitter.com/i/status/1716415200197287958>



<https://twitter.com/RT com/status/1716415200197287958?s=09>

### ⑩ウクライナがクリミア大橋攻撃で使ったドローンの開発には CIA が参加していた =米紙(2023 年 10 月 23 日)

米紙ワシントン・ポストは、ウクライナがクリミア大橋の攻撃で使ったドローンは米中央情報局 (CIA) やその他の西側の情報機関が参加して開発されたものであることや、それについて CIA が知

っていたウクライナの情報機関が関与する多くの犯罪に関する記事を掲載した。

同紙は「ウクライナ保安庁は(編注:クリミア大橋に対する最初の攻撃から)9 か月後、CIA やその他の西側の情報機関参加のもとで秘密作戦の一環として開発された水上ドローンを使用して橋への 2 度目の攻撃を行った」と報じている。

クリミア大橋への最初のテロ攻撃は 2022 年 10 月 8 日に実施された。カモフラージュされた爆発物を積んだトラックが爆発、2 本の道路の一部が崩落した。ロシア連邦保安庁は、ウクライナ当局が関与していると発表した。

7 月 17 日、ウクライナの治安部隊が水上ドローン 2 隻を使ってクリミア大橋を攻撃した。爆発により橋の道路部分が壊れ、少女が負傷、少女の両親は死亡した。

#### ウクライナ情報機関による犠牲者:ダリヤ・ドゥーギナ氏や他多数

ワシントン・ポストによると、ウクライナの保安庁と国防省情報総局は、過去 20 か月に数十人のロシアの当局者や活動家を殺害した。そこにはジャーナリストのダリヤ・ドゥーギナ氏や、戦場記者ウラドレン・タタルスキー(本名:マクシム・フォミン)氏が含まれている。これらの行動は、キエフとワシントンの関係に深刻な影響を与えたという。

「極端な作戦を好むウクライナの傾向は、その CIA との協力を複雑にし、CIA の共謀に関する懸念を呼び、キエフとワシントンの一部当局者の懸念を引き起こした」

ワシントン・ポストはまた、ダリヤ・ドゥーギナ氏が殺害された事件について、ウクライナ情報機関の標的は、実はその父親で哲学者のアレクサンドル・ドゥーギン氏だったと指摘している。

#### ウクライナ情報機関によるその他の攻撃

ワシントン・ポストによると、ウクライナ国防省情報総局は、ロシア領内への数十回にわたるドローン攻撃、黒海でのロシア軍艦への攻撃(船体に穴があいた)、クレムリンへの攻撃(屋根の一部が燃えた)などに関与している。

同紙は、ウクライナの治安機関はキエフの CIA 職員らに大規模な攻撃を計画していることについて事前に警告していたと指摘している。米当局者らは懸念を表したという。消息筋によると、ワシントンは複数のケースにおいて、米国側はそのような作戦への参加には消極的であることをキエフに通知したという。

またワシントン・ポストは、ウクライナの情報機関の大規模な作戦が同国のゼレンスキー大統領の「暗黙またはその他のなんらかの」了解なしに行われることは決してないこともわかったと報じている。



<https://sputniknews.jp/20231023/cia-17521756.html>

## ⑪プーチン大統領、ドイツ当局によるシュレーダー元首相非難をドイツ語で警告 (2023 年 10 月 23 日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、テレビ局「ロシア 1」の番組「モスクワ、クレムリン、プーチン」に出演。ジャーナリストのパーヴェル・ザルービン氏のインタビューに応じた中で、ゲルハルト・シュレーダー元首相への非難についてコメント。プーチン大統領はドイツに向けて、ドイツ語で、ナチズムを正当化する人々に近づくことの危険性を警告した。

ザルービン氏は、シュレーダー氏がロシアとの関係を理由に妨害行為を受けていると振り返った。シュレーダー氏は、重要な行事でオラフ・ショルツ現首相と同じフレームに収まらないよう脇に座らせられているという。

「周知のとおり、我々は最近、カナダ議会でナチスを称賛するという非常識な行為を目撃した。そこで、私が言いたいのは、シュレーダー氏から遠ざかれば遠ざかるほど、ナチスのシンパであるカナダ議会のアンソニー・ロタ元議長に近づくということだ。ナチスだ。ドイツで聞いてもらうために、ドイツ語でも言ってみる」

ウラジーミル・プーチン(ロシア連邦大統領)

プーチン大統領は、シュレーダー氏とロタ氏についての文言をドイツ語で繰り返した。プーチン大統領の意見では、ドイツにはまともな人が多く、多くの人がこれを聞いてくれるだろうとのこと。

9 月 22 日、ゼレンスキー大統領がカナダ議会を訪問した際、ウクライナ系カナダ人で過去にナチス・ドイツの親衛隊に所属していたヤロスラフ・フンカ氏(98)が招待され、第 2 次世界大戦中に「ウクライナの独立のためにロシアと戦った」人物として称賛を受けた。フンカ氏の所属部隊は赤軍と戦っていただけでなく、ユダヤ人やポーランド人、ベラルーシ人、スロバキア人に対する残虐行為に加担していた。カナダのジャスティン・トルドー首相は、後に「恐ろしい過ちだった」とナチス称賛について謝罪した。また、フンカ氏を招待したとするアンソニー・ロタ庶民院議長は、辞任に追い込まれた。

シュレーダー氏は現在、ロシアに対する友好的な姿勢を盛んに批判されている。今年 5 月、シュレーダー氏はポーランドで行われているウクライナでの事件に関する捜査の矢面に立った。さらに、在ベルリン・ロシア大使館で開催された対独戦勝記念日のパーティーに出席したことに対し、多くのドイツ・メディアが非難した。

プーチン大統領の見解では、自国民やその利益について考えていることから、ドイツはシュレーダー氏のような人物を誇りに思うべきだという。プーチン大統領は、シュレーダー氏がガスパイプライン「ノルドストリーム」の建設に果たした役割を振り返り、パイプラインが爆破された後のドイツ経済について目を向けた。



[https://sputniknews.jp/20231023/17513926.html?rcmd\\_alg=collaboration2](https://sputniknews.jp/20231023/17513926.html?rcmd_alg=collaboration2)